

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 24 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						①町民 ②一般廃棄物
			2	ごみの資源化の推進	町民 一般廃棄物	分別を徹底する。 適正に処理される。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.3	85.8	
			目標値		87.0	87.6	88.2	88.8	89.4	90.0
B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値	269/627	281/656					
			目標値		250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	59.7	59.1					
			目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値	12.2	13.9					
			目標値		14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と  
実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合  
B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。  
一般廃棄物処理実態調査による  
C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。  
一般廃棄物処理実態調査による  
※リサイクル率(%) = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量)  
D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。  
B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定  
【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】  
C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】  
D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成23年度11t から平成24年度36tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成24年度は人口が減少するなかで、ごみの総排出量が上昇し、ごみの処理・収集経費が、増加している。 ②合併処理浄化槽が増えているため、人口が減少しているにもかかわらず、し尿処理量は増加している。 ③アメニティパークの稼働開始から約16年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。	①可燃ゴミ袋が高いという声がある。 ②可燃ゴミの集積場所と収集日の増やして欲しいとの声がある。 ※町民アンケートによると、自由記述欄には ゴミ袋の値下げや粗大ごみの収集を求める意見が寄せられている。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称 環境課
				課長 須藤 信保

実績比較		背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察 ① 時系列比較 ② 他団体との比較 ③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成23年度86.3%、平成24年度85.8%と0.5ポイント減少している。 ②町民1人1日あたりのごみ総排出量は、平成22年度908g、平成23年度896g、平成24年度937gとなり前年度から増加している。 これは、委託業者のごみ収集量が平成23年度2,530t、平成24年度2,695tであり、165t増加したためである。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成22年度は59.9%、平成23年度59.7%、平成24年度59.1%となり減少傾向にある。
	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町40.6%)、「店頭回収」58.8%(町33.5%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町31.3%)、「使い捨て商品」28.1%(町19.7%)、「リサイクルショップ」22.6%(町23.3%)となっている。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成22年度908g、平成23年度896gで県下35自治体中11位であった。 平成23年度近隣市町村の状況【昭和村571g、川場村689g、沼田市1,166g】 ③リサイクル率は、平成22年度は59.9%、平成23年度は59.7%で県下35自治体中2位であった。 平成23年度近隣市町村の状況【昭和村22.8%、川場村18.5%、沼田市15.6%】
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ゴミの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値87.0%に対し実績値85.8%となり、1.2ポイント下回った。アンケート結果では【不用品をリサイクルショップに(21.0%H23)(23.3%H24)】が高くなったが、他の6項目が低くなっている。上位3項目は【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)52.8%、【マイバックを利用する】40.6%、【飲料用パックや食品トレイなどを店頭回収】33.5%であった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は目標値875gに対し実績値は937gとなり、62g増加した。 町の観光客の宿泊人数は、平成23年度1,097千人、平成24年度1,137千人で40千人の増加があり、ごみが増加する要因になっている。 ③リサイクル率の目標値60.5%に対し実績値は59.1%となり1.4ポイント下回った。これは、ごみの収集量の増加が影響していると思われる。
成果実績に対する総括	①アメニティパーク施設全体の年間電力量は、平成23年度2,626千Kwhから平成24年度2,481千Kwhとし145千Kwhを削減した。1Kwh=12.59円で計算すると1,825千円削減できた。 ②資源集団回収は、平成23年度(5団体)11トン、平成24年度(8団体)36トンであり、25トン多く資源化することができた。これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。 ③生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助を62件(468千円)行った。家庭で生ごみを処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えることができる。 ④施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための点検整備等を実施している。 ⑤衣類は、平成24年度から施設で処理せず直接資源化(再利用)するルートを確立し、資源化率を高くするため取り組んだ。	

	基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 ごみの減量の推進	観光客(宿泊人数)の増加に伴い、収集運搬の委託・許可業者のごみ搬入量が増加する傾向があり処理費用がかかる。 町民のごみ減量の意識を向上する必要がある。	増加する搬入ごみに対して少しでも資源化出来るよう事業者及び収集運搬業者に対して分別の徹底を促す。
	2 ごみの資源化の推進	資源化できるごみを廃棄することにより、処理費用が増加してしまうため、更に徹底したごみの分別により資源化を推進する必要がある。	①資源集団回収の加入団体を増加させるため、取り組み内容を周知し、その効果を宣伝する。 ②使用済み小型電子機器再資源化の実施に向けた検討を実施する。
	3		
	4		
	5		